

平成 3 1 年度

主 な 事 務 事 業 調

平成31年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	情報化推進事業 (うちグループウェア・ペーパーレス会議システム整備事業分)					
費目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費	1,683千円			予算書	106頁	
	(11,054千円の内数)			事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	タブレット端末等を利用した情報共有と会議運営を行い、議会活動や議員活動の効率化・活性化を推進するとともに、ペーパーレス化・業務効率化により経費軽減を図る。				
事業の内容	1 グループウェアの導入 迅速かつ確実な情報の伝達・共有等を可能とするシステムを導入する。				
内容	2 ペーパーレス会議システムの導入 ペーパーレス会議を効率的・効果的に実施するためのシステムを導入する。				
	3 無線LANの整備 ペーパーレス会議システムを安定的に運用するために議会フロアのインターネット環境（無線LAN）を整備する。				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)		予算書
	国 支 出 金	-			
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	1,683			
担当課 議会事務局総務 課		課長名	樋口佐由理		内線番号 1411

事業名	議会傍聴者用手話通訳者・要約筆記者配置事業					
費目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費	112 千円			予算書	106 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	「舞鶴市言語としての手話の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」の制定趣旨に鑑み、その目的達成に資するため、本会議・委員会の傍聴が可能となるよう、障害の特性に応じたコミュニケーション手段を整備する。				
事業の内容	舞鶴市議会における本会議・委員会の傍聴者の希望に応じ、当該会議が開催される議場等に手話通訳者や要約筆記者を配置するもの。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	112			
担当課 議会事務局総務 課			課長名	樋口佐由理	内線番号 1411

平成31年度 主な事務事業調

No. 3

事業名	RPA業務効率化実装事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費	8,000 千円			予算書	108 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	住民サービスの向上を図るため、R P Aを活用した業務プロセスの見直しによる生産性の向上、作業の自動化を行い、業務の効率化を図る。			
	※R P A (R o b o t i c P r o c e s s A u t o m a t i o n) パソコンの操作を記憶し自動実行するソフトウェアロボット。 ホワイトカラーの業務改革のため世界中で導入が進んでいる。			
事業の内容	【 R P A 業務効率化実装事業 】			
	R P A の導入により、日常業務における定型的で膨大な業務について、業務プロセスの自動化、作業時間の短縮（効率化）やミスが少なく正確で的確な処理を実現する。 実現に向けて、業務プロセスの検証を行い、定量的かつ単純な繰り返し作業を行う業務を選定し、R P A による自動化で効果が期待できる業務から順次導入を行う。			
内容	○ソフトウェアライセンス			

平成31年度 主な事務事業調

No. 4

事業名	行財政改革推進経費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費	1,000 千円			予算書	108 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	将来を見据え、効率的で効果的な行財政運営を行うため、時代に合った市民サービスのあり方を検討し、業務の仕組みや実施方法等について、市民目線に立って行財政改革を推進する。				
事業の内容	◎職員の行革意識向上を目指し「行革セミナー」を開催 ◎市民レビュー 「舞鶴版・地方創生」を市民・地域と一丸となって推進するため、「政策・事業のPR」「市民意見の聴取・事業への反映」「市民の市政参画」を目指し、「市民レビュー」を実施。 ◎市民サービスや業務のあり方の検討 時代に合った市民サービスのあり方を検討するとともに、ICT（情報通信技術）の活用による行政事務の効率化等について検証し、見直す。 ◎受益者負担の適正化に向けた取組 「受益者負担（使用料・手数料）に関する基本方針」に基づき、公共施設のサービス向上の取組状況、施設の利用状況やコストの状況等の検証を行う。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	1,000			
担当課		企画政策	課	課長名	松岡 幸治
				内線番号	1330

平成31年度 主な事務事業調

No. 5

事業名		西総合会館整備事業（全体）							
費目	款	総務費		項	総務管理費		目	財産管理費	
		農林水産業費			林業費			林業総務費	
		教育費			社会教育費			社会教育総務費 公民館費	
事業費		102,562 千円			予算書		110・186・236・238 頁		
					事業区分		新規・ 拡大 ・継続		

事業の目的	舞鶴西総合会館は、昭和61年の開設から33年が経過し、館内設備の老朽化が顕著となっていることから、施設を利用する市民の安心・安全を確保するため、国が進める温室効果ガスの削減に向けた補助制度を活用し、照明のLED化及び空調設備の改修を行う。			
事業内容	[事業概要] 1. 照明改修 28,246千円 工事内容：施設全体の照明改修（LED化）工事 2. 空調設備改修 74,316千円 工事内容：空調設備の熱源となる冷温水発生機の更新 全館の空調設備の改修等 《参考》 ・LED化による消費電力量の削減見込み （現行）63,931kWh （改修後）18,435kWh 削減量45,496kWh（削減率71%） ・冷温水発生機更新による消費電力量の削減見込み （現行）43,960kWh （改修後）22,560kWh 削減量21,400kWh（削減率49%） ・CO2削減見込み 照明LED化 削減量26.3t 削減率71% 冷温水発生機 削減量38t 削減率27% 計 削減量64.3t 削減率35.7% （予算書） （負担内訳）庁舎改修事業（西支所） 37,803千円 P.110 林業センター整備事業（林業センター） 10,109千円 P.186 社会教育施設整備事業（郷土資料館） 12,741千円 P.236 公民館施設整備事業（西公民館） 41,909千円 P.238			
	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	47,100	総務債、林業債、社会教育債	104
財源内訳	その他	42,269	雑入（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金）	102
	一般財源	13,193		
担当課	西支所 農林 文化振興 地域づくり支援	課	課長名	山崎 久夫 3100 桑垣 義亮 1240 左織美紀恵 1230 岩田 宏幸 1225
			内線 番号	

平成31年度 主な事務事業調

No. 6

事業名	公共施設管理事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費	11,300 千円			予算書	110 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	既存の公共施設を長く、大切に使うという基本理念のもと、公共施設の質の確保、コストの削減、支出の平準化などを目的として、計画的な予防保全による施設の長寿命化を図る。 ※予防保全とは 計画的に点検・修繕等を行い、不具合を未然に防止する保全方法
事業の内容	建物の定期点検によって劣化状況等を確認し、改修履歴等を参考にしながら優先順位を設定するとともに、併せて、費用の平準化を検討することにより、具体的な実施時期、工事内容等を定めるための「短・中期保全計画」を策定する。 平成31年度 策定対象施設 ・文化公園体育館 ・西駅交流センター ・西市民プラザ

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	9,000	電源立地地域対策補助金(定額)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,300		
担当課 資産マネジメント推進 課			課長名 仲川 真広	内線番号 1361

平成31年度 主な事務事業調

No. 7

事業名	文化のまちづくり推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	文化振興費
事業費	3,974 千円			予算書	112	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的
舞鶴市文化振興基本計画に基づき、市民がアートや音楽など文化芸術に触れる機会を創出し、文化を楽しみ創造できるまちづくりに取り組むとともに、ふるさとへの誇りや郷土愛を醸成し、心豊かに暮らせるまちづくりを推進する。

事業の内容
○舞鶴市展2019 赤れんが公募美術展の開催
市民文化の向上を図るため、洋画・日本画・書・写真・工芸の5部門の公募による展示会を赤れんがパークで実施する。

○アートスタート事業
乳幼児とその保護者を対象に、陶芸体験や作品を使った食育のワークショップ、箏体験など、子どもが初めてアートに触れる機会を創出する。

○音楽を活かしたまちづくり事業
市民が歴史文化遺産の中で音楽に触れる機会を創出する。

○市の収蔵品を活かしたアート展の開催
海辺の京都浮世絵コレクションや版画など、市が所蔵する芸術作品の展示や関連するワークショップを行う。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	340	雑入(市展審査料)	102
	一般財源	3,634		

担当課	文化振興	課	課長名	左織 美紀恵	内線番号	1230
-----	------	---	-----	--------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 8

事業名	MICE誘致推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	735 千円			予算書	112	頁
				事業区分	新規・拡大	継続

事業の目的	世界各国から約3,000人の博物館関係者の参加が見込まれる「ICOM国際博物館会議京都大会2019」(2019年9月1日～7日)に向け、昨年度プレ大会「ICOM舞鶴ミーティング2018」を開催した実績を踏まえ、エクスカーショ(視察旅行)等を北部地域に誘致し、世界記憶遺産資料をはじめとする舞鶴の歴史文化や観光の魅力を世界へ発信する。 また、地域への経済効果が期待される企業研修や学会等の新たな誘致に努める。 ※MICEとは Meeting(研修・セミナー)、Incentive tour(報奨・招待旅行)、Convention(大会・学会・国際会議)、Exhibition(展示会)の頭文字をとった言葉であり、多くの集客交流が見込まれるビジネストラベルの一つの形態。				
事業の内容	○「ICOM京都大会2019」関連事業の誘致 ・海の京都DMO等と連携し、エクスカーショ等の誘致 ・取り組みを通じた北部地域博物館の交流・連携の推進 ○企業等の研修会や学会等の誘致				
財源内訳	y区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	735			
担当課 舞鶴引揚記念館			課長名	山下 美晴	内線 68- 番号 0836

平成31年度 主な事務事業調

No. 9

事業名	引揚の史実継承事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	5,392 千円			予算書	112 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	次世代への継承を推進する教育旅行誘致をさらに推進するとともに、本市の平和発信の拠点である舞鶴引揚記念館を中心とした官民協働の取り組みを歴史としてまとめ、ホームページなどで国内外に広く発信する。 また世界記憶遺産登録資料収蔵施設にふさわしい資料の集積、研究、保存、活用を推進するため、更なる資料の調査やアーカイブ化の推進を図り、平和の尊さを広く発信していく。			
事業の内容	【次世代への継承】 ○平和学習、教育旅行の誘致 ○デジタル版引揚記念館史の作成 ○収蔵資料のアーカイブ化の推進 ○収蔵資料の調査			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	650	地方創生推進交付金(1/2)	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	730	ふるさと応援寄附金	90
	一般財源	4,012		
担当課 舞鶴引揚記念館		課長名	山下 美晴	内線番号 68-0836

平成31年度 主な事務事業調

No. 10

事業名	世界記憶遺産国際ブランド推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	3,700 千円			予算書	112 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	世界記憶遺産登録資料等を活用し、グローバルな視点で国際平和を願う歴史文化の交流・発信の拠点として、海外の博物館関係者等との交流、連携の強化を図るとともに、国内でも有識者や引揚港の歴史を有する全国の都市との協力により引き揚げの歴史文化を掘り起こし、さらには国内外への発信を推進するなど、舞鶴市及び舞鶴引揚記念館の国際ブランド力の強化を図る。				
事業の内容	【国内外への発信】 ○全国巡回展とプロモーションの実施 ○展示資料の多言語化の充実 【国際的な学術交流の推進】 ○ウズベキスタン「日本人抑留資料館」との交流 ○海外資料調査				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	1,800	みらい戦略一括交付金(1/2)		74
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	1,900			
担当課 舞鶴引揚記念館			課長名	山下 美晴	内線 68- 番号 0836

平成31年度 主な事務事業調

No. 11

事業名	世界記憶遺産資料保存活用事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	1,412 千円			予算書	112 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	人類が共有すべき世界的に重要な遺産であると認められた、ユネスコ世界記憶遺産登録資料を後世に永く引き継いでいくために、有識者等の協力を得て適正な保存処理を実施するとともに、資料の活用や展示環境の改善等を図る。 また、平成29年度に新設した収蔵庫の「枯らし(※)」期間の終了に伴う資料の移設や台帳整理にも着手し、適正な資料の保存管理の充実を図る。			
	※枯らしとは 新築の収蔵庫において、建築材料から放出される資料に悪影響を及ぼす可能性がある物質や水分を出しきるための一定期間。通常、「枯らし」期間を経たのち空気室等の環境調査により安全が確認されてから資料を搬入する。			
事業の内容	○世界記憶遺産登録資料の保存処理の実施 ○保存・展示環境の改善 ○資料台帳の見直し			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	700	みらい戦略一括交付金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	712		
担当課 舞鶴引揚記念館		課長名 山下 美晴		内線 68- 番号 0836

平成31年度 主な事務事業調

No. 12

事業名	舞鶴引揚げの日発信事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	585 千円			予算書	112 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	「舞鶴引き揚げの日」の制定を契機として、地域や学校と連携し、次世代への史実の継承やふるさと舞鶴への愛着心の醸成、平和意識の高揚を図るとともに、引き揚げのまちとして世界の恒久平和を念願する本市の想いや取り組みを広く発信する機会の創出に努める。 舞鶴引き揚げの日：10月7日				
	事業の内容 ○「舞鶴引き揚げの日」の情報発信 ・ロゴマークを活用したポスター等の作成 ・「舞鶴引き揚げの日」に係る展示の新設 ○次世代への継承のための取り組みの推進 ・高等教育機関等と連携し、マンガやVR（バーチャルリアリティ）などを活用した、若い世代の理解を深める展示などの調査研究 ・市内の子どもたちへの啓発				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	585			
担当課 舞鶴引揚げ記念館			課長名	山下 美晴	内線 68- 番号 0836

平成31年度 主な事務事業調

No. 13

事業名	日本遺産プロモーション事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	5,987 千円			予算書	112 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴 ～日本近代化の躍動を体感できるまち～」という日本遺産ブランドを活かし、市民にまちの魅力の再認識を促すとともに、旧軍港四市連携のもと近代化遺産をテーマにした観光プロモーションに取り組み、交流人口の増加と観光消費の拡大に努める。				
事業の内容	文化庁「日本遺産魅力発信事業」を活用し、旧軍港市日本遺産活用推進協議会において、四市連携事業を実施する。 ○「日本遺産WEEK」の開催 日頃非公開の構成文化財を特別公開（10月） ○「海軍さんの港まちスタンプラリー」の実施 四市の構成文化財を巡るスタンプラリーを実施（通年） ○旧軍港四市グルメ交流会の開催 四市の魅力を紹介する交流イベントを東京で開催（11月）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	2,600	みらい戦略一括交付金（1/2）		74
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	3,387			
担当課		観光商業 課	課長名 小畑 真奈美		内線番号 1261

平成31年度 主な事務事業調

No. 14

事業名	地方創生拠点整備事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	315,564 千円			予算書	114 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	「赤れんがパーク」を中心に、隣接する海上自衛隊施設との連携を図りながら、周辺一帯を一大交流拠点とするため、防衛省「まちづくり支援事業（補助率7.5/10）」等を最大限に活用するとともに、民間活力を取り入れた整備・開発に取り組む。 (全体計画) 事業期間 平成31年度から概ね10年間 総事業費 約30億円（用地買収費等含まない） ※まちづくり支援事業…自衛隊施設が所在する自治体が基地と連携したまちづくりや防災機能の強化を目的とする事業に対する補助。（補助率7.5/10）					
事業の内容	■赤れんが周辺等まちづくり事業 … 299,082千円 舞鶴赤れんがパークを中心としたエリアの魅力向上と自衛隊施設が隣接するという特異性を活かした再整備を行う。 ・用地測量、補償調査費、移転補償費 ■赤れんが周辺等まちづくり事業民間活力導入経費 … 16,482千円 対象エリアの魅力向上や効率的なマネジメント展開を図るため、民間活力の導入について検討する。 ・民間活力の導入に向けた情報整備、事業者ヒアリングの実施					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書	
	国支出金	235,877	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金(7.5/10) 先導的官民連携支援事業補助金(定額)		64	
	府支出金	-				
	地方債	79,600	総務債		104	
	その他	-				
	一般財源	87				
担当課 企画政策 課			課長名 松岡 幸治		内線番号 1330	

平成31年度 主な事務事業調

No. 15

事業名	第7次舞鶴市総合計画推進経費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	2,390 千円			予算書	114 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	本市では、今後のまちづくり・行政運営の総合的な指針として、平成31年度を始期とする第7次舞鶴市総合計画（基本構想・前期実行計画）を策定したところである。 本計画の都市像に掲げる「ひと・まちが輝く 未来創造・港湾都市 MAIZURU」の実現に向け、市民・事業所・関係機関等との協働により計画的にまちづくりを推進する。				
事業の内容	○計画書の作成・配布 第7次舞鶴市総合計画の計画書（冊子・概要版・電子データ等）を作成し、市民・関係機関等に配布。 ○舞鶴市総合計画審議会の開催 市内関係機関等の代表者等で構成する舞鶴市総合計画審議会を開催し、計画の進捗管理・評価を行う。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	2,390			
担当課	企画政策	課	課長名	松岡 幸治	内線番号 1330

平成31年度 主な事務事業調

No. 16

事業名	<概要版>移住定住の推進の取り組み		
費目	款	総務費、労働費、農林水産業費、土木費	
事業費	49,316 千円	予算書	114・178・180・190・210 頁
		事業区分	新規(拡大)継続

事業目的

本市への移住定住の促進を図り、活力ある暮らしやすいまちづくりを推進する。

事業内容

○情報発信（舞鶴を『知ってもらおう』）

・農漁業就業者フェアへの参加・PR、移住定住ポータルサイトの運営

・北部連携都市圏における移住定住施策の推進（地域ブランディング）

（主な事業）

【総務費】まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

5, 2 7 3 千円 (No. 17)

○サポート体制の充実（舞鶴を『選んでもらおう』）

・移住相談窓口、就職支援、人と人との連携のサポート等

・新卒者の市内企業への就職を促進

（主な事業）

【総務費】定住促進（少子化対策）総合戦略事業

1 0, 9 0 0 千円 (No. 21)

【労働費】地元就職・転職支援事業

1, 9 0 4 千円 (No. 73)

○補助制度等（舞鶴に『住んでもらおう』）

・市が指定する居住誘導区域内で空き家情報バンク制度を通じて空き家を購入もしくは貸借する者が実施する空き家住宅の改修費用に対し、その費用の一部を助成

・府が指定する移住促進特別区域内の空き家に入居される方に係る改修費、提供される方に係る準備経費、受入地域に係る支援経費の補助等

・空き家を市が賃貸借しリフォームする「居住促進（お試し）住宅」を整備・運用

（主な事業）

【総務費】まちなか暮らし推進事業

5, 9 9 0 千円 (No. 20)

【農林水産業費】農村移住・交流促進事業【拡】

1 9, 9 1 4 千円 (No. 75)

【農林水産業費】漁村移住者受入促進事業費補助

1, 9 3 5 千円 (No. 87)

【土木費】まちなかエリア定住促進空き家再生事業補助

2, 4 0 0 千円 (No. 122)

○フォローアップ（舞鶴の『良さを広げてもらう』）

・移住者同士の交流の場の設定

○関係人口の創出（新たな交流創造事業）【新】

1, 0 0 0 千円 (No. 22)

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	3,667	地方創生推進交付金 (1/2)	64
	府 支 出 金	18,022	京都移住促進事業費補助金 (1/2) 他	74・78・80
	地 方 債	-		
	そ の 他	1,112	雑入（家賃収入） 他	102
	一 般 財 源	26,515		

担当課	移住・定住促進	課	課長名	小西 征良	内線 番号	1326
	企画政策			松岡 幸治		1330
	企業立地・雇用促進			小森 実		1211
	農林			桑垣 義亮		1240
	水産			中西 滋		1210
	都市計画			吉田 章洋		2320

平成31年度 主な事務事業調

No. 17

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	5,273 千円			予算書	114 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	舞鶴版地方創生「交流人口300万人・経済人口10万人」都市・舞鶴の実現に向け、舞鶴版地方創生総合戦略の更なる推進を図るとともに、京都府北部地域（5市2町）と連携を図り、連携施策の深化を図る。					
事業の内容	＜舞鶴版地方創生の推進＞ ・舞鶴市移住定住推進協議会等のプラットフォーム機能の充実 ・移住定住に係る情報発信機能の充実(移住冊子、ポータルサイト) ・移住フェアへの積極的な参加					
	＜京都府北部地域連携都市圏の形成推進＞（交付金充当事業） 7市町が持つ個性と特徴、豊かな地域資源をもとに、相互の連携と適切な役割分担によって、移住促進事業や合同企業説明会、農商ビジネスフェアなど圏域全体の活性化に資する施策を積極的に推進する。					
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書		
	国 支 出 金	1,177	地方創生推進交付金（1/2）	64		
	府 支 出 金	-				
	地 方 債	-				
	そ の 他	-				
	一 般 財 源	4,096				
担当課		企画政策 移住・定住促進	課	課長名	松岡 幸治 小西 征良	内線 1330 番号 1326

平成31年度 主な事務事業調

No. 18

事業名	まちづくり戦略推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	3,000 千円			予算書	114 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	第7次舞鶴市総合計画前期実行計画に定める政策目標「経済人口10万人」の実現に向け、重要施策の戦略的な推進をはじめ、新たな課題への速やかな対応に要する調査・検討を実施する。				
事業の内容	AIやIoTなど、先端技術の導入をはじめ、企業や高等教育機関等との連携など、本市の重要施策を戦略的に推進するための調査、検討を行う。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	1,500	みらい戦略一括交付金(1/2)		74
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	1,500			
担当課		企画政策課	課長名		松岡 幸治
			内線番号		1330

平成31年度 主な事務事業調

No. 19

事業名	整備新幹線誘致推進費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	212 千円			予算書	114 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	日本海側国土軸の形成による日本海側地域全体の発展に向け、整備新幹線の京都府北部ルート誘致を目指す。				
事業の内容	整備新幹線の誘致に向けた要望活動及び啓発活動等を実施する。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	212			
担当課 企画政策 課			課長名 松岡 幸治		内線番号 1330

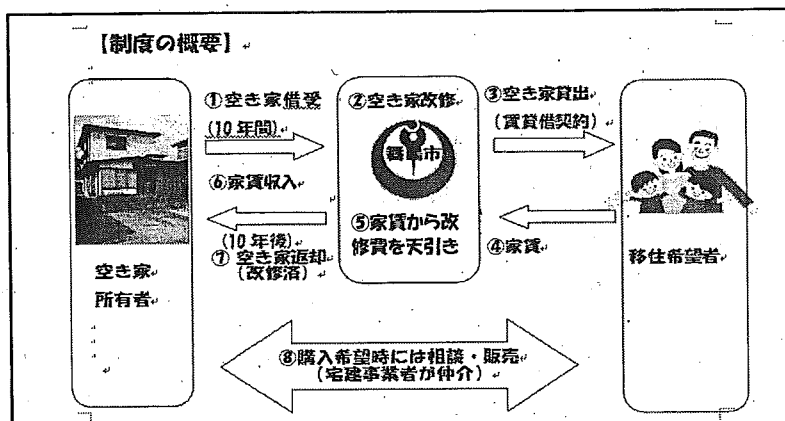
事業名	まちなか暮らし推進事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 開発促進費
事業費	5,990 千円			予算書	114 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的

新たなライフスタイルを提供し、まちなかへの定住を促進するため、商店街等の空き家を活用し、住民や自治会、舞鶴高専、不動産業者、金融機関等と地域コミュニティを構築して、地域と連携した有効なまちなかの空き家対策を図る。

事業の内容

自治会長及び舞鶴高専、宅建事業者等と連携し、空き家の土地建物を市が直接賃貸借し、リフォームして「居住促進（お試し）住宅」を開設する。



財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,490	地方創生推進交付金(1/2)	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	840	雑入(家賃収入)	102
	一般財源	2,660		
担当課 移住・定住促進 課			課長名 小西 征良	内線番号 1326

平成31年度 主な事務事業調

No. 21

事業名	定住促進（少子化対策）総合戦略事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	10,900 千円			予算書	114 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	子育て（多子・三世代）世帯に対し、住宅確保に係る支援を実施し、経済的負担及び子育ての負担の軽減を図る。			
事業の内容	親との（三世代）同居を促すことで、子育て（多子・三世代）世帯の経済的、育児に係る負担の軽減を図り、子育てしやすいまちづくりに努める。			
	【対象】 ・多子世帯（子ども3人以上がいる世帯） ・3世代近居を新たに始める世帯 ・3世代同居を新たに始める世帯 【補助額】 ・住宅リフォーム工事 事業費×1/2（限度額100万円） ・住宅購入仲介手数料 事業費×1/2（限度額40万円） ・住宅賃借仲介手数料 事業費×1/2（限度額5万円）			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	5,450	京都府結婚・子育て応援住宅総合支援事業費補助金（1/2）	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	5,450		
担当課 移住・定住促進 課		課長名	小西 征良	内線番号 1326

平成31年度 主な事務事業調

No. 22

事業名	新たな交流創造事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	1,000 千円			予算書	114 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	舞鶴への移住を促すために、まずは舞鶴を知ってもらい、選んでもらう、そして住んでもらう、というステップで事業を進めるため、市外から若者や学生、企業などを様々な事業を通じて呼び込み、新たな交流を創造することで関係人口を拡大する。			
事業の内容	民間企業や教育機関などと協力し、新たな交流を生み出す事業として、都市部の知的欲求や好奇心の高い大人をターゲットにした地域課題解決型ツアー企画や地域の魅力を再発見する若者会議を実施する。また、都市部の企業と地元の企業や学生などが交流できるプラットフォームの提供などを行う。			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	500	みらい戦略一括交付金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	500		
担当課 移住・定住促進 課		課長名 小西 征良		内線番号 1326

平成31年度 主な事務事業調

No. 23

事業名	ふるさと応援推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	5,671 千円			予算書	114 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	ふるさと納税制度の利用拡大を図り、舞鶴に関心を寄せていただく方々の数を増やすとともに、引揚の史実継承をはじめとする「歴史・文化を活かしたまちづくり」を推進する。 また、ふるさと納税制度の返礼品を通じ、本市の魅力を広く全国に発信するとともに、市内事業者のビジネス機会の拡大を応援する。				
事業の内容	ふるさと納税ポータルサイト等を活用し、ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）や本市の魅力ある特産品等に係る情報発信機能等の充実を図る。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	5,345	ふるさと応援寄附金		90
	一般財源	326			
担当課 企画政策 課			課長名	松岡 幸治	内線番号 1330

事業名	男女共同参画計画推進事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 男女共同参画推進費
事業費	1,437 千円			予算書	114 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的

男女があらゆる分野において個性と能力を発揮して共に生きる社会を築くため、舞鶴市男女共同参画計画「まいプラン（第3次）」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進する。

また、「舞鶴市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画」に基づき、DVの防止及び被害者支援に取り組む。

事業の内容

- ・男女共同参画講演会の開催
- ・男女共同参画セミナーの開催
- ・事業所に向けた啓発事業の実施
- ・地域等における啓発事業の実施
- ・DV防止の啓発及び被害者の相談・自立支援の実施
- ・男女共同参画情報の発信

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	521	人権啓発事業費補助金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	3	雑入(託児料)	102
	一般財源	913		
担当課		啓発推進課	課長名	上枝 靖之
			内線番号	1272

平成31年度 主な事務事業調

No. 25

事業名	舞鶴市公共交通ネットワーク会議事業費補助					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	5,581 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	公共交通（鉄道、バス、フェリー）の利用促進を図るため、市営駐車場の利用料金補助のほか、各種の利用促進事業を実施する「舞鶴市公共交通ネットワーク会議」に対して支援を行う。				
事業の内容	- 市営駐車場利用の補助 ①公共交通（鉄道、バス、フェリー）利用者の市営駐車場料金の補助 ②パーク＆レール利用者の市営駐車場料金の補助 - J Rポケット時刻表、路線バスマップ等作成				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	5,581			
担当課		企画政策	課	課長名	松岡 幸治
				内線番号	1330

平成31年度 主な事務事業調

No. 26

事業名	北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	107,746 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	京都丹後鉄道の線路・車両等の基盤等保有会社である北近畿タンゴ鉄道が、運行の安全を確保するために実施する事業等に対し、国及び沿線自治体（2府県及び5市2町）により支援を行う。 また、京都丹後鉄道の利用促進のため沿線市町（6市2町）で構成する「京都丹後鉄道利用促進協議会」の運営のため、分担金を負担する。				
事業の内容	・北近畿タンゴ鉄道基盤管理補助 基盤管理委託料、管理経費分に対する補助 ・北近畿タンゴ鉄道経営対策補助 固定資産税相当額分、西駅交流センター賃借料分に対する補助 ・北近畿タンゴ鉄道基盤整備補助 北近畿タンゴ鉄道の実施する安全性の向上に資する鉄道施設の設備投資・更新に対する補助 ・協議会分担金等				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	44,000	総務債		104
	その他	-			
	一般財源	63,746			
担当課 企画政策 課			課長名 松岡 幸治	内線番号 1330	

平成31年度 主な事務事業調

No. 27

事業名	バス路線維持確保対策費補助					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	92,200 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市民生活の移動手段として重要なバス路線の維持確保を図るため、国、府と共に支援を行う。			
事業の内容	・ 京都交通バス路線への補助 高浜線、大江線（2路線）、東西循環線（2路線）、常・溝尻循環線、和田線、朝来循環線、三浜線（2路線）、田井野原線（5路線）、長浜循環線、真倉線、市場循環線 ・ 自主運行バス路線（7地域）への補助 岡田上バス、岡田中バス、池内バス、西大浦バス、青井校区バス、杉山・登尾バス、多門院バス			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	30,450	市町村運行確保生活路線維持費補助金（1/2）	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	61,750		
担当課		企画政策課	課長名	松岡 幸治
			内線番号	1330

平成31年度 主な事務事業調

No. 28

事業名	地域コミュニティの支援					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
事業費	34,900 千円			予算書	118 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	地域コミュニティの中心である自治会は、少子高齢化の進行などにより、会員減少や自治会運営の担い手不足といった課題を抱えている。 このような状況の中、地域住民の連帯感を育成し、住みよい地域社会の実現に向け、その基盤となる自治会や自治連合会の活性化に向けた様々な取り組みを支援する。			
事業の内容	1. 元気なまちづくり事業費・・・・・・・・・・600千円 対象：地域活性化を図る特色ある新たな取組、又は既存事業を充実・発展させる取組 補助率：2/3、補助額：500千円（上限） 2. 地域集会所建設等事業費補助金・・・・・・10,180千円 対象：新築又は既存の地域集会所を修繕する場合に補助 補助率：1/3 補助上限額：新築7,000千円、修繕5,000千円 3. 自治会振興交付金・・・・・・・・・・23,760千円 補助額：800円/世帯 4. 舞鶴自治連区長連協議会活動費補助金・・・・・・360千円			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	3,500	みらい戦略一括交付金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	31,400		
担当課 地域づくり支援 課		課長名	岩田 宏幸	内線番号 1225

平成31年度 主な事務事業調

No. 29

事業名	生活困窮者自立相談支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	9,535 千円			予算書	136 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	社会的に孤立になりがちな生活困窮者等の早期自立に向け、それぞれの状況に応じた包括的・継続的な相談支援体制を構築するとともに、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を実施する。			
事業の内容	自立相談支援事業費 6,020 千円 住居確保給付金事業費 324 千円 就労準備支援事業費 2,332 千円 一時生活支援事業費 270 千円 家計改善支援事業費 589 千円			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	6,798	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(3/4) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(2/3)	62 64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,737		
担当課		福祉援護課	課長名	小寺 雅之
			内線番号	2101

平成31年度 主な事務事業調

No. 30

事業名	自殺対策事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
事業費	1,400 千円			予算書	136 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	本市における自殺実態の分析を行い、自殺の未然防止に係る施策の構築や相談体制の明確化、関係機関との連携やネットワークなどを盛り込んだ自殺対策計画（仮称）を策定し、誰もが自殺に追い込まれることのない地域社会を目指すもの。 ※市町村における自殺対策計画の策定は、自殺対策基本法による義務規定
事業の内容	○自殺対策計画（仮称）の策定 ○ゲートキーパー養成講座の実施 当年は、職員を対象に実施し、自殺に対する理解を深め、相談に対する心構えなどについて理解を図る ※ゲートキーパー 悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聴いて必要な支援機関等に繋げるなど適切な対応を図ることができる人

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	834	地域自殺対策強化交付金(1/2・2/3)	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	566		

担当課	福祉援護	課	課長名	小寺 雅之	内線番号	2101
-----	------	---	-----	-------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 31

事業名	農福連携推進事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
事業費	1,055 千円			予算書	136 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	誰もが役割を持って活躍できる地域づくりを目指して、農業分野と福祉分野の連携を深め、障害者や生活困窮者、ひきこもり等の就労促進（社会参加、経済的自立）と農業の担い手確保の一体的な課題解決を図る「農福連携」の取組みを推進する。					
事業の内容	◆農業分野、福祉分野それぞれのニーズ把握 「農業」に限定することなく、水産業や林業など他産業との連携も視野に入れたニーズ把握の展開 ◆先進事例の研究検証、及び市内農業者・福祉事業所の農福連携に対する理解の促進 ◆平成30年度実施のひきこもり等による生活困窮者や障害者等を対象とした農福トライアル事業の成果を踏まえ、農業者と連携した中間就労の場づくりを実施					
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書		
	国 支 出 金	704	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（2/3）	64		
	府 支 出 金	-				
	地 方 債	-				
	そ の 他	-				
	一 般 財 源	351				
担当課		福祉企画課	課長名	梅川 正	内線番号	2290

平成31年度 主な事務事業調

No. 32

事業名	プレミアム付商品券発行事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	130,000 千円			予算書	136 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	消費税・地方消費税率引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券の発行等を行うもの。			
事業の内容	1. 対象者	①2019年1月1日時点において舞鶴市に住民票があり 2019年度の市民税(均等割) が課税されていない者 (課税者の扶養親族等及び生活保護受給者を除く) ※対象者(見込人数) : 約18,000人		
		②2019年6月1日時点において舞鶴市に住民票があり 2016年4月2日以降に生まれた子が属する世帯の世帯主 ※対象者(見込人数) : 約2,000人(3歳未満の子)		
	2. 利用可能額	2.5万円分(購入金額は2万円)		
	3. 販売単位	5千円分(購入金額は4千円)		
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	130,000	プレミアム付商品券事業費補助金 (10/10) プレミアム付商品券事務費補助金 (10/10)	64
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	-		
担当課	福祉企画 観光商業	課	課長名 梅川 正 小畑 真奈美	内線 2290 番号 1261

平成31年度 主な事務事業調

No. 33

事業名	地域共生社会実現サポート事業費補助金				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	1,760 千円			予算書	136 頁
				事業区分	(新規)・拡大・継続

事業の目的	地域共生社会の実現に向け、社会福祉法人等が自主的に実施する地域貢献活動や地域の重点課題解決へ向けた取組を支援するもの。			
事業の内容	社会福祉法人等が実施する下記の事業に対し、補助金を交付 1. 地域包括ケア等の取組 2. 地域課題解消等への取組 3. 災害時における要配慮者等への支援 4. 小規模な社会福祉法人等への処遇環境改善 補助率：1/4 補助基準上限額：440千円（上記事業1～3） 400千円（上記事業4）			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	800	みらい戦略一括交付金（1/2）	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	960		
担当課	福祉企画課		課長名	梅川 正
			内線番号	2290

平成31年度 主な事務事業調

No. 34

事業名	介護人材確保支援事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民福祉ささえあい基金費
事業費	49,460 千円			予算書	138 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	【介護福祉士育成修学資金貸与制度等】 高齢化の進展により、介護サービスを利用する高齢者が増加しており、これを支える介護人材の確保は喫緊の課題となっている。 本事業の実施により、介護人材の確保及び養成を図る。					
事業の内容	①介護福祉士育成修学資金貸与制度 市内の養成施設等の入学金・授業料を2年間貸与(1年毎に申請) ※市内高齢者介護施設で3年間勤務することにより返還を免除					
	②介護福祉士資格取得講習等受講料助成金 受講料の2/3を助成(実務者研修・受験対策講座)					
	③介護職員初任者研修受講料助成金 受講料の2/3を助成					
	④介護職イメージアップ対策等 職場・職員等の紹介パンフレット作成等					
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書		
	国 支 出 金	-				
	府 支 出 金	-				
	地 方 債	-				
	そ の 他	49,460	市民福祉ささえあい基金利子・繰入金	86 92		
	一 般 財 源	-				
担当課	高齢者支援 福祉企画		課	課長名	岸本 昭彦 梅川 正	内線 2140 番号 2290

平成31年度 主な事務事業調

No. 35

事業名	障害者自立支援給付				
費目	款	民生費	項	社会福祉費 児童福祉費	目 社会福祉支援費 身体障害者福祉センター費 児童福祉措置費
事業費	1,988,306 千円			予 算 書	138・140・142・152 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	障害者の自立と社会参加を図るため、障害者総合支援法に基づく下記の事業を実施するもの。					
事業内容	【自立支援給付】					
	施設支援給付費	1,527,932千円				
	短期入所（ショートステイ）給付費	47,900千円				
	居宅介護（ホームヘルプ）給付費	99,000千円				
	障害者共同生活援助給付費（グループホーム）	97,900千円				
	重度視覚障害（児）者同行援護給付費	18,000千円				
	障害者計画相談支援給付費	37,300千円				
	地域相談支援給付費	295千円				
	[施設・病院から退所・退院した場合等の特別な相談支援]					
	障害者虐待防止支援事業費	458千円				
内容	【自立支援医療給付（更生医療・育成医療等）】			132,521千円		
	[更正医療 130,000千円、育成医療（児童福祉措置費） 2,521千円]					
	【補装具給付】			27,000千円		
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)		予算書	
	国 支 出 金	993,159	障害者介護給付・訓練等給付費負担金 (1/2) 障害者医療費（育成医療）負担金 (1/2) ほか		62	
	府 支 出 金	497,428	障害者介護給付・訓練等給付費負担金 (1/4) 障害者自立支援医療費（育成医療）負担金 (1/4) ほか		72	
	地 方 債	-				
	そ の 他	-				
	一 般 財 源	497,719				
担当課		障害福祉・国民年金 子ども支援	課	課長名	島田 敦司 新井 秀和	内線 2130 番号 2476

平成31年度 主な事務事業調

No. 36

事業名	障害者地域生活支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉支援費 身体障害者福祉センター費
事業費	120,919 千円			予算書	140・142 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	障害者の自立と社会参加を図るため、下記の市町村独自事業を実施するもの。			
事業の内容	【地域生活支援事業】 障害者相談支援事業費 24,000千円 (4か所の障害者支援センターによる相談支援) 地域活動支援センター事業費 30,000千円 障害者等移動支援事業費 3,998千円 (重度身体障害者等の移動支援) 聴覚障害者コミュニケーション支援事業費 16,443千円 (手話通訳者の設置、要約筆記者等の派遣) 日常生活用具給付事業費 28,500千円 障害(児)者日中一時支援事業費 12,145千円 心身障害者訪問入浴サービス事業費 5,300千円 成年後見制度利用支援事業費 533千円			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	47,915	障害者地域生活支援事業費補助金(1/2)	64
	府支出金	23,957	障害者地域生活支援事業費補助金(1/4)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	49,047		
担当課	障害福祉・国民年金 子ども支援 課		課長名	島田 敦司 新井 秀和
			内線 番号	2130 2476

平成31年度 主な事務事業調

No. 37

事業名	障害者しごとサポートセンター運営事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費
事業費	3,660 千円			予算書	140 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	障害者が住み慣れた舞鶴で心豊かに働き、就労を通じて社会に貢献する喜びを感じていただくために、就労の機会の創出を図り、長期にわたって就労することができるよう、障害者を雇用する事業所や障害者を支援するための取り組みを行う。			
事業の内容	「舞鶴市障害者しごとサポートセンター」による、障害者の一般就労に必要な取り組みを行う。 ①障害者雇用企業の開拓や障害者雇用に対する理解促進のための企業訪問 ②ハローワークや障害者就業・生活支援センターわかば等障害者雇用の支援機関との連携 ③支援学校等に進学している学齢期の障害者就労支援に向けた検討 ④障害者就労訓練・職場実習実施事業所への支援 など			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	148	地方創生推進交付金 (1/2)	64
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	3,512		
担当課 障害福祉・国民年金 課		課長名 島田 敦司	内線番号 2130	

平成31年度 主な事務事業調

No. 38

事業名	福祉事業所製品販売促進事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉援護費
事業費	500 千円			予算書	140 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市内9つの障害者福祉事業所及びポリテクカレッジ京都で構成する「舞鶴市福祉事業所製品販売促進協議会」において、新製品（商品）の開発や既存製品のブラッシュアップ、販売（促進）策等に取り組み、市内障害者福祉事業所製品の販売促進、市民への障害理解の促進と製品のPR等を図る。				
事業の内容	①新商品の開発 ・舞鶴の地場産品を生かした新たな商品の開発 ②販売方法の拡充 ・インターネットによる福祉事業所製品の販売促進ポータルサイト「MAIスター」の運用 ・イベント等への出店による製品販売や理解促進のためのPR ③その他 ・ふるさと納税の返戻品への出品充実				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	250	地方創生推進交付金（1/2）		64
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	250			
担当課 障害福祉・国民年金 課			課長名 島田 敦司		内線番号 2130

平成31年度 主な事務事業調

No. 39

事業名	後期高齢者医療療養給付費負担金・後期高齢者医療事業会計繰出金					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費	1,267,082 千円			予算書	142・144 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度に係る経費のうち、京都府後期高齢者医療広域連合へ納める負担金等				
事業の内容	○後期高齢者医療療養給付費負担金 936,786千円 医療費の1/12 (京都府後期高齢者医療広域連合への負担金) ○後期高齢者医療事業会計繰出金 330,296千円 ・保険基盤安定分 262,022千円 ・事務費分 68,274千円				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	196,516	後期高齢者医療保険基盤安定負担金(3/4)		72
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	1,070,566			
担当課	保険医療 課		課長名	福本 一夫	内線番号 2160

平成31年度 主な事務事業調

No. 40

事業名	高齢者外出支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 在宅老人対策費
事業費	18,300 千円			予算書	144 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	75歳以上の高齢者が外出しやすい環境をつくるため、高齢者が公共交通機関を利用する際の料金を支援する。 (期待する効果) ・高齢者の外出を支援し、健康増進に寄与する ・高齢者の外出により、消費活動を促し地域活性化に寄与する			
	交通事業者と協力して、高齢者の外出支援を行う。 【事業内容】 75歳以上の高齢者を対象に、交通事業者と協力して、運賃の補助制度を設ける。 【補助対象】 ・バス（京都交通バス、自主運行バス） ・タクシー（舞鶴京都タクシー、日交タクシー、ふく福タクシー、介護専門タクシー（5者）） ・京都丹後鉄道			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	3,600	みらい戦略一括交付金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	11,000	雑入（利用者負担金）	102
	一般財源	3,700		
担当課		高齢者支援課	課長名	岸本 昭彦
			内線番号	2140

平成31年度 主な事務事業調

No. 41

事業名	施設整備事業（荒田市民交流センター耐震化等工事）					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費	27,000 千円			予算書	146 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的

事業の内容

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	20,250	地方改善施設整備費補助金 (3/4)	74
	地 方 債	5,000	社会福祉債	104
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	1,750		

担当課	啓発推進	課	課長名	上枝 靖之	内線番号	1272
-----	------	---	-----	-------	------	------

避難所指定施設でもある市民交流センターの耐震化工事を行うことで、施設の安全性を確保し、併せて老朽化した設備等の改修も行い、利用者の利便性の向上と維持管理経費の削減を図る。

荒田市民交流センター工事概要

- ・ 建築工事（耐震化等）
- ・ 電気工事（受変電設備の撤去・照明のLED化等）
- ・ 機械設備工事（空調設備の更新等）

平成31年度 主な事務事業調

No. 42

事業名	人権啓発事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費	2,322 千円			予算書	146 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市民一人ひとりの人権が尊重される地域社会を築くため、「舞鶴市人権教育・啓発推進計画」に基づき、広く市民に人権の大切さを訴えるなど、人権意識の向上を図るための啓発を行う。			
事業の内容	・「人権のつどい」の開催 ・人権啓発講演会等の開催 ・人権啓発グッズ作成、配布 ・人権の花運動の実施（小学校、幼稚園等）			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	1,521	人権啓発事業費補助金(1/2) 人権啓発事業委託金	74 84
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	801		
担当課 啓発推進 課		課長名 上枝 靖之	内線番号 1272	

事業名	<概要版> 幼児教育の無償化					
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 幼稚園費
事業費	— 千円			予算書	— 頁	
				事業区分	(新規) 拡大・継続	

事業の目的

事業内容

の

内

容

国による少子化対策のひとつとして行う事業であり、保育サービス等の提供を受ける者の負担軽減を図るため、利用料の無償化を実施するものである。

・実施時期： 平成31年10月から

【無償化の主な内容】
3歳から5歳までの全ての子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについての下記利用料を無償化。

①保育所 ②認定こども園 ③幼稚園 ④幼稚園預かり保育
⑤認可外保育施設 ⑥一時預かり ⑦病児保育 ⑧障害児通園施設

※ 上記④～⑦については、「保育の必要性の認定」が必要。

※ 給食費、通園送迎費、行事費など実費として徴収される費用は、無償化の対象外。

【無償化による負担割合】
国：1／2 府：1／4 市：1／4

【利用者負担軽減額】

・保育所	111,691千円	(公立 21,663千円、民間 90,028千円)
・認定こども園	70,587千円	(公立 4,883千円、民間 65,704千円)
・幼稚園	73,292千円	
私立幼稚園就園奨励費補助金相当負担額を除く		
・幼稚園預かり保育	27,620千円	「子育て支援施設等利用給付」 No. 46
・認可外保育施設	4,440千円	
・一時預かり	600千円	
・病児保育	1,060千円	

合 計：289,290千円

※ 31年度については、上記無償化に伴う新たな地方負担分は、全額国費で負担
「地方特例交付金」(子ども・子育て支援臨時交付金)： 歳入予算額 92,232千円

■ 関連資料「障害児通所給付」 No. 50

担当課

幼稚園・保育所 課

課長名

田中 昭

内線
番号

2471

事業名		保育所・認定こども園運営事業（全体）							
費目	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童福祉措置費	
		教育費			幼稚園費			保育所費 認定こども園費 幼稚園費	
事業費	1,960,398 千円				予算書		150・152・154 頁 ・156・234		
					事業区分		新規・拡大・継続		

事業の目的	「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、必要な保育サービスの提供量の確保及び質の向上を図り、より良好な保育の環境づくりを推進する。		
事業内容	1. 民間保育園（7園・定員680人）		
	① 保育委託事業費		823,912千円
	2. 民間認定こども園（5園・定員600人）		
	② 施設型給付費（2・3号）		494,036千円
	③ 施設型給付費（1号）〈教育費〉		65,049千円
	3. 民間保育園・民間認定こども園に対する各種事業		
	④ 保育士の処遇改善事業費補助		20,160千円
	⑤ 保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助		5,760千円
	⑥ 保育士の就業促進補助		2,400千円
	⑦ 一時預かり事業費補助		16,000千円
	⑧ 延長保育促進事業費補助		6,720千円
	⑨ 保育所発達支援事業費補助		22,788千円
	⑩ 保育所運営・人材確保基盤強化支援事業補助		4,675千円
	⑪ 保育所施設整備資金借入金利子補給		1,248千円
	⑫ 私立保育園看護師配置支援事業費補助		900千円
4. 公立保育所（2保育所・定員350人）			
⑬ 運営費		377,959千円	
5. 公立認定こども園（1園・定員93人）			
⑭ 運営費		118,791千円	
容	■ 関連資料「＜概要版＞ 幼児教育の無償化」 No. 43 「（再掲）認定こども園の開設」 No. 45		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	603,190	子どものための教育・保育給付交付金 (1/2、52.875/100) 他	62・64
	府支出金	339,908	子どものための教育・保育給付交付金 (23.5625/100、1/4) 他	72・ 74・76
	地方債	9,200	民生債	104
	その他	185,261	保育所保育料、保育所使用料、認定こども園 使用料 他	54・ 56・102
一般財源		822,839	うち、地方特例交付金 49,053千円	46

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線 番号	2471
-----	-----------	-----	------	----------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 45

事業名	(再掲) 認定こども園の開設					
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	677,876 千円			予算書	152・156 頁 ・234	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	舞鶴幼稚園と西乳児保育所を集約し、さらに幼稚園機能と保育所機能を併せ持った幼保連携型認定こども園「舞鶴こども園」として平成31年4月に開設し、また、民間認可保育園についても、12園のうち5園6施設が幼保連携型認定こども園に移行することにより、0歳から就学前までの一貫した子どもの育ちや学びを支援する教育・保育体制の推進を図る。					
事業の内容	1. 【公立】認定こども園（舞鶴こども園） 《定員：93人》 施設運営費 118,791千円 2. 【民間】認定こども園 (民生費) 施設型給付費 (2・3号) 494,036千円 (教育費) 施設型給付費 (1号) 65,049千円 《31年度移行園》 ① 平こども園 《定員 85人》 ② 東山こども園 《定員165人》 ③ 永福こども園 《定員135人》 ④ 永福こども園城屋園舎 《定員 45人》 ⑤ さくらこども園 《定員110人》 ⑥ 岡田こども園 《定員 60人》 合計：600人 ■ 関連資料「保育所・認定こども園運営事業（全体）」 No. 44					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	252,964	子どものための教育・保育給付交付金 (1/2、52.875/100) 他	62・64
	府支出金	139,829	子どものための教育・保育給付交付金 (23.5625/100、1/4) 他	72・74
	地方債	-		
	その他	14,863	認定こども園使用料、雑入(給食代) 他	56・102
	一般財源	270,220	うち、地方特例交付金 16,426千円	46
担当課 幼稚園・保育所 課		課長名 田中 昭		内線番号 2471

事業名	(再掲) 子育て支援施設等利用給付					
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 幼稚園費
事業費	188,600 千円			予算書	152・234 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的

事業内容

①幼稚園154,880千円
3歳から5歳までの全ての子どもについての利用料を無償化。
※ 市内の幼稚園（私学助成による支援の対象施設）は、月額上限 25,700円
※ 世帯の所得に応じて利用料の一部を補助する「私立幼稚園就園奨励費補助金」は、平成31年9月に終了 ※平成31年度当初予算額：81,627千円
★ 予算内訳

の

内

容

財源内訳

担当課 幼稚園・保育所 課 課長名 田中 昭 内線番号 2471

平成31年度 主な事務事業調

No. 47

事業名	乳幼児教育充実・強化推進事業				
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目 児童福祉措置費 保育所費 幼稚園費
事業費	6,088 千円			予算書	150・154・234 頁
				事業区分	新規 <u>拡大</u> 継続

事業の目的	「主体性を育む乳幼児教育の推進」を基本理念とする乳幼児教育ビジョンに基づき、市民の乳幼児教育への理解を深め、保育者・教員の研修による質向上を図るとともに、保育所・幼稚園・認定こども園から小学校へのさらに円滑な接続とするため、保幼小連携の一層の充実を図ることにより、“子育て環境の充実”と“乳幼児期の豊かな成長への支援”を強化する。 また、公立認定こども園内に(仮称)「舞鶴市乳幼児教育センター」を設置し、当該ビジョンに基づいた乳幼児教育の実践の情報発信や、乳幼児教育コーディネーターの育成強化等に取り組むことで当該ビジョンの具現化をさらに推し進め、「質の高い乳幼児教育のまち舞鶴」の充実をめざすとともに、子育て世代の「移住定住促進」につなげる。			
事業の内容	①乳幼児教育ビジョン及びビジョンに基づく実践の周知・情報発信 ニュースレター等の発行(6回)、出前講座等の開催 ②乳幼児教育の質の向上研修 ・公立・私立の保育者・教員が共に学ぶ研修の実施 4回 (子どもを主体とした保育研修等) ・公開保育の実施を通じた保育の改善と質向上 2園 ③保幼小中接続カリキュラムの活用促進 ・連携指定園・校の連携活動の充実・強化 ④乳幼児教育センター事業 ・乳幼児教育コーディネーター・相談員の配置・育成 ・センター運営会議の開催 3回 等 【民生費】児童福祉措置費業 800千円 保育所費 432千円 【教育費】幼稚園費 4,856千円			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	3,044	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(1/2)	64
			幼児教育推進体制の充実・活用強化事業費補助金(1/2)	68
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,044		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号	2471
-----	-----------	-----	------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 48

事業名	子育て支援医療助成					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉措置費
事業費	234,554 千円			予算書	152 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的

子育て家庭に対する経済的支援策の充実・強化のため、府と協調して、中学生の医療費自己負担に係る助成制度を拡充する。

○平成31年9月から拡充予定

事業の内容

○中学生の通院に係る自己負担上限について、現行一月3,000円を1,500円に引き下げ、負担軽減の拡充

【拡充内容】 自己負担額（超えた部分を助成）

	拡充前	拡充後
通院	1月 3,000円	1月 1,500円

<参考>医療費助成状況（制度改正後）

	0歳～小学生	中学生
通院	1月 1医療機関につき200円	1月 1,500円
入院	1月 1医療機関につき200円	

財源内訳

区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
国支出金	-		
府支出金	80,003	子育て支援医療助成事業費補助金 (1/2)	76
地方債	-		
その他	-		
一般財源	154,551		

担当課

保険医療 課

課長名

福本 一夫

内線番号

2160

平成31年度 主な事務事業調

No. 49

事業名	児童扶養手当給付							
費目	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童福祉措置費
事業費	443,964 千円				予算書		152 頁	
					事業区分		新規・拡大 継続	

事業の目的

児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を支給し、ひとり親家庭の生活を安定させるとともに自立を促し、児童の福祉を増進する。

事業

◎児童扶養手当

児童扶養手当法の改正により、年3回（4カ月毎）であった手当の支給回数が、11月分から年6回（2ヶ月毎）となるため、移行年となる平成31年度のみ、15か月分を支給。

業

◎支払いスケジュール

2018年(平成30年)									2019年(平成31年)		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
支払				支払				支払			

2019年									2020年		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
支払				支払			支払		支払		支払

⇒ の部分が平成31年度予算による支出部分

※制度改正による増額分

内

容

◎未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金（仮称）

児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に対し17,500円を児童扶養手当に上乗せ支給する。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	148,103	児童扶養手当給付費負担金（1/3、10/10）	62
	府支出金			
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	295,861		
担当課		子ども支援課	課長名	新井 秀和
			内線番号	2150

平成31年度 主な事務事業調

No. 50

事業名	障害児通所給付				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	189,448 千円			予算書	152 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	児童福祉法に定める障害児通所支援である児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援により、幼児期、学齢期（小・中・高校）の障害児の生活能力向上のための訓練、社会との交流促進等を継続的に提供し、障害児の自立を促進する。				
	①児童発達支援 [3事業所] 未就学児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を実施する。 ②放課後等デイサービス [8事業所] 就学児童や重症心身障害児童に対し、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流促進を実施する。 ③保育所等訪問支援 [2事業所] 専門職員が対象施設（保育所、幼稚園、小学校等）を訪問し、集団生活適応訓練等や、対象施設職員への支援を実施する。				
事業の内容	※上記のうち、就学前の障害児発達支援等について、幼児教育無償化を実施 ・対象期間 満3歳になった最初の4月から小学校入学までの3年間 ・対象施設 ①児童発達支援 ③保育所等訪問支援 ・実施時期 平成31年10月から ・対象予算額：2,100千円（障害児通所給付事業費の内数） 関連資料「＜概要版＞幼児教育の無償化」 No. 43				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	95,123	障害児施設給付費等負担金(1/2) 他		62
	府支出金	46,848	障害児施設給付費等負担金(1/4) 他		72
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	47,477			
担当課		子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号 2150

平成31年度 主な事務事業調

No. 51

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定等事業					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援費
事業費	1,972 千円			予算書	152 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	子ども・子育て支援法に規定される「子ども・子育て支援事業計画」の舞鶴市の現行計画『夢・未来・希望輝く「舞鶴っ子」育成プラン』（平成27年度～31年度の5年間）が最終年度を迎えることから、幼児教育・保育等の現状と課題の把握を行い、地域特性を反映した次期計画（平成32年度～36年度の5年間）を策定する。				
事業の内容	子育て家庭の生活実態や意識、幼児期の教育・保育サービス利用の現況のほか、教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」を算出、また必要事業の「確保方策」及び「確保量」を算出し、今後の利用意向や課題を抽出する。 (1) 本市の現状と課題を再度整理し、次期5年間の計画を策定 (2) ニーズ調査票の集計・分析業務を委託				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	1,972			
担当課		子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号 2150

平成31年度 主な事務事業調

No 52

事業名	子育て支援施策の取り組み					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援費
事業費	55,620 千円			予算書	152・154 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	少子化や核家族化の進行、地域コミュニティの希薄化など、子育てをめぐる環境が変化する中で、妊娠・出産から子育ての各ステージを通じて、安心して子どもを産み育てられるよう、関係機関等と連携を図りながら、相談やサポート体制を充実させる等、切れ目のない子育て支援施策に取り組み、「子育てしやすいまち舞鶴」の実現に向け取り組む。					
事業内容	1. 子育て支援基幹センター運営経費 5, 8 6 9 千円 ①子育て世代包括支援センター機能（利用者支援事業） （妊産婦・乳幼児の実情把握、関係機関との連携） ②これから親になる世代への取組（学生と乳幼児親子のふれあい交流事業） ③子育て情報システム「まいたん」などの情報発信					
	2. 子育て交流施設管理運営経費 2 4, 3 8 9 千円 ① 対象別プログラムの実施（乳児・父親・小学生プログラム等の定期開催） ② 多世代交流促進（小学生、学生、社会人、子育て世代、高齢者の交流） ③ 子育てピアサポーターの配置（身近な相談相手） ④ 男性へのアプローチ（父親プログラムの充実・セミナーの実施）					
	3. 地域子育て支援拠点運営経費（市内4か所） 1 9, 2 1 0 千円 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施と子育て関連情報の提供 ③妊娠期からの利用促進（妊娠期から参加できる取組・先輩ママや子どもとの交流）					
	4. ファミリー・サポート・センター事業費 5, 0 1 6 千円 会員間による子どもの預かりや送迎等、子育て支援の相互援助活動の調整を実施					
	5. こんにちは赤ちゃん事業費 1, 1 3 6 千円 おおむね生後4ヶ月までの赤ちゃんがいる家庭を民生児童委員や主任児童委員が自宅を訪問し、話しを聴いたり、子育て支援に関する情報提供を行う					
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書		
	国 支 出 金	13,374	子ども・子育て支援交付金(1/3)	64		
	府 支 出 金	13,374	子ども・子育て支援交付金(1/3)	74		
	地 方 債	-				
	そ の 他	33	雑入（託児料）	102		
	一 般 財 源	28,839				
担当課		子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2150

平成31年度 主な事務事業調

No. 53

事業名	放課後児童健全育成事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	103,901 千円			予算書	154 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的

事業内容

財源内訳

平日の放課後や土曜日、学校の長期休業期間等に学校施設等を利用して児童を安全に預かるとともに児童の健全育成並びに保護者の仕事と子育ての両立支援を図る。

平成31年度においても、引き続き通年開設している児童クラブのほか、夏休みに限定した児童クラブを実施するなど、児童の安心安全な預かり、保護者の家庭と仕事の両立支援を図る。

1 事業委託先・実施場所 [通年開設クラブ 計 29クラブ]

・各小学校区の地域子育て支援協議会
(全18小学校区26クラブ、各小学校の余裕教室等)

・社会福祉法人舞鶴双葉寮
(児童センターふたば、桃山町)

・社会福祉法人瑞光福祉会
(なかすじ保育園放課後児童クラブ、公文名)

・社会福祉法人大樹会
(南舞鶴放課後児童クラブ、行永)

2 開設日

・平日(月～金)：放課後～午後6時30分まで

・土曜日、長期休業日：午前8時～午後6時30分まで

3 保護者負担金

・年額 72,000円(2子目以降は半額)

※生活保護世帯には全額、市民税非課税世帯には、半額を補助

4 放課後児童クラブ運営の質の向上に資する取り組み

・放課後児童支援員の京都府認定資格研修の受講促進等

5 夏休み児童クラブの設置(3ヶ所＝東地域：2ヶ所、西地域：1ヶ所)

(1) 委託先：公益社団法人舞鶴市シルバー人材センター(予定)

(2) 保護者負担金 11,000円(2子目以降は半額)

※生活保護世帯には全額、市民税非課税世帯には、半額を補助

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	32,486	子ども・子育て支援交付金(1/3)	64
府支出金	32,486	子ども・子育て支援交付金(1/3)	74
地方債	-		
その他	-		
一般財源	38,929		

担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2150
-----	--------	-----	-------	------	------

事業名	子ども総合相談センター運営経費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	17,120 千円			予算書	154 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠期から出産・子育て期、さらには18歳までの子どもに関わる様々な悩みや相談、支援をワンストップで提供する「子どもなんでも相談窓口」において、子ども総合相談センター、子育て支援基幹センター、保健センターの3センターが一つのチームとなって切れ目のない子育て支援を実施する。			
事業の内容	1. 子ども総合相談センターの事業内容 (1) 育児、養護、不登校、非行、児童虐待等、子どもに関する様々な悩みや相談に関係機関と連携して対応し支援を行う。 (2) 要保護児童対策地域協議会の調整機関として、要保護(児童虐待)ケース、要支援ケースに関係機関と連携して対応し支援を行う。 2. 市町村子ども家庭総合支援拠点による相談・支援体制の充実 (1) 児童虐待の発生予防から自立支援までを総合的に対応する市町村子ども家庭総合支援拠点の機能を有する「子どもなんでも相談窓口」において、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、必要な支援を行う。 (2) 「子ども総合相談センター」においては、要支援児童若しくは要保護児童及びその家庭又は特定妊婦を対象とした支援業務について、虐待対応専門員の配置や研修の充実などにより体制の強化を図る。 (3) 具体的な業務内容 ① 子ども家庭支援全般に係る業務(実情把握、情報提供、相談等対応、総合調整) ② 要支援児童及び要保護児童等への支援業務 ③ 関係機関との連絡調整			
財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
内	国支出金	6,236	児童虐待・DV対策総合支援事業費補助金(1/2)	64
源	府支出金	160	子ども・子育て支援交付金(1/3)	74
内	地方債	—		
	その他	—		
訳	一般財源	10,724		
担当課		子ども支援課	課長名	新井 秀和
			内線番号	2150

平成31年度 主な事務事業調

No. 55

事業名	生活保護扶助費					
費目	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費
事業費	1,643,362 千円			予算書	158 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	生活困窮者に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援する。			
事業の内容	施設事務費 25,815 千円 生活扶助費 450,045 千円 住宅扶助費 195,534 千円 教育扶助費 7,080 千円 介護扶助費 44,376 千円 医療扶助費 909,675 千円 出産扶助費 413 千円 生業扶助費 6,699 千円 葬祭扶助費 2,525 千円 就労自立給付金 600 千円 進学準備給付金 600 千円			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,214,710	生活保護費負担金(3/4)	62
	府支出金	32,944	生活保護費負担金(1/4)	72
	地方債	-		
	その他	5,985	雑入(生活保護法第63条による返還金)	102
	一般財源	389,723		
担当課 福祉援護 課		課長名 小寺 雅之		内線番号 2101

平成31年度 主な事務事業調

No. 56

事業名	被災者住宅応急借上経費					
費目	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費
事業費	6,744 千円			予算書	160 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的

平成30年7月豪雨に伴う避難指示により、自宅に居住出来ない住民が、安全な場所で生活を送れるよう支援を行う。

事業の内容

上福井地区で土砂災害により避難指示を受けられている住民に、借上げ住宅を提供する。

※対象世帯 13世帯

財 源 内 訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	6,744	緊急救助活動費負担金 (10/10)	72
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	-		
担当課 都市計画 課			課長名 吉田 章洋 豊田 兼也	内線 2320 番号 2370

平成31年度 主な事務事業調

No. 57

事業名	地域再建被災者住宅等支援事業補助				
費目	款	民生費	項	災害救助費	目 災害救助費
事業費	22,630 千円			予算書	160 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	平成29年台風21号及び平成30年7月豪雨により居住していた住宅に被害を受けられた方が、早期に安定した生活を再建されるよう支援を行う。				
事業の内容	○地域再建被災者住宅等支援事業補助金（22,500千円） (1)住宅再建経費・住宅再建関連経費 対象者：一部損壊・床上浸水以上の被災住宅の居住者 対象経費：被災住宅の再建等に係る経費 （被災住宅に代わる住宅の新築・購入・住宅の補修費用及び家具、家電製品購入費等） 補助金額：住宅再建経費 対象経費の1/3（最低保証額あり） 大規模半壊（上限額：購入・建替250万円、補修150万円） 半壊（上限額：購入・建替・補修150万円） 一部損壊・床上浸水（上限額：購入・建替・補修50万円） 住宅再建関連経費（上限5万円） 内 訳：大規模半壊1件（2,500千円×1件） 一部損壊・床上浸水40件（500千円×40件） ※被災から3年以内に実施される経費が対象 (2)住宅再建融資返済経費（130千円） 対象者：上記に同じ 対象経費：対象融資の貸付の実行日から5年以内の利息相当額を補助				

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	15,130	地域再建被災者住宅等支援事業補助金(2/3、10/10)	76
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	7,500		

担当課	都市計画課	課長名	吉田章洋	内線番号	2320
-----	-------	-----	------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 58

事業名	環境基本計画推進事業のうち、環境基本計画策定事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
事業費	148 千円			予算書	162	頁
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	「第3期舞鶴市環境基本計画（含地球温暖化対策実行計画[区域施策編]）」（計画期間：2021年度～2030年度）の策定に向け、現在の本市の環境課題や目指すべき将来の環境像を、市民・事業者と共に話し合い、提案書として取りまとめ環境基本計画に反映させる。				
事業の内容	■ワークショップ開催 ・市民・事業者から参加者を公募し、ワークショップを開催 ・本市の環境課題や目指すべき将来の環境像について提案書を作成 ■平成31年度 ・6回程度開催予定 （参考） ◇策定スケジュール 平成31年度 ワorkshop開催 平成32年度 環境基本計画策定検討委員会（仮称）開催 計画策定 平成33年度 計画期間スタート				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	148			
担当課		生活環境 課	課長名	福田 伸一	内線番号 1295

事業名	予防接種事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 予防費
事業費	223,896 千円			予算書	162 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	予防接種法に基づき、感染症の発生及びまん延を予防するため、乳幼児・児童等に対する予防接種を全額公費負担により実施し、公衆衛生の向上に努める。また、高齢者に対しては、個人の感染予防のため、インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種を一部自己負担により実施する。			
事業の内容	いずれも、協力医療機関へ委託して実施 【乳幼児・児童・生徒】 ○ B型肝炎(2か月～1歳未満) 3回 ○ ヒブ(接種開始月齢により回数が異なる) ・ 2か月～7か月未満(4回)・7か月～1歳未満(3回)・1歳～5歳未満(1回) ○ 小児用肺炎球菌(接種開始月齢により回数が異なる) ・ 2か月～7か月未満(4回)・7か月～1歳未満(3回) ・ 1歳～2歳未満(2回)・2歳～5歳未満(1回) ○ 四種混合1期(3か月～7歳6か月未満) 4回 ○ 三種混合2期(満12歳) 1回 ○ 不活化ポリオ(3か月～7歳6か月未満) 4回 ○ BCG(5か月～1歳未満)1回 ○ 日本脳炎1期(3歳～7歳6か月未満)3回・2期(10歳～13歳未満)1回 ※ 積極的な接種勧奨が差し控えられていた期間に接種できなかった方に対する特例措置あり。 ○ 麻疹風しん1期(1歳～2歳未満)1回・2期(小学校入学前の1年間)1回 ○ 水痘(1歳～3歳未満)2回 【高齢者】 ○ インフルエンザ(対象者:65歳以上) - 個人負担金 1,500円(非課税世帯等は申請により免除) ※31年度より、個人通知から新聞折込みチラシによる周知・啓発に変更 ○ 肺炎球菌(対象者:65、70、75、80、85、90、95、100歳) - 個人負担金 4,000円(非課税世帯等は申請により免除) ※過去に、23価肺炎球菌ワクチンを接種した者は対象から除外			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	4	地域保健従事者現任教育推進事業費補助金(1/2)	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	223,892		

担当課 健康づくり 課

課長名 山崎 浩美

内線
番号 6200

平成31年度 主な事務事業調

No. 60

事業名	風しん追加的対策事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	8,322 千円			予算書	162 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	先天性風しん症候群(CRS)の発生を防ぎ、2020年までに風しんの排除を達成するため、乳幼児の定期予防接種率95%以上の目標を維持するとともに、予防接種法に基づく追加的対策として、風しん抗体保有率が80%と、他の世代と比べて低い39～56歳の男性を対象に、集団的防衛の観点から抗体検査及び定期予防接種を全額公費負担で実施する。			
	【対象者】1962年4月2日～1979年4月1日の間に生まれた男性 (現在39～56歳) 9,554人(2019年1月時点)			
	【実施方法】対象者に抗体検査を実施し、陰性者に対してMR(麻しん風しん混合)ワクチンを接種する。 抗体検査については、特定健康診査や事業所が行う健康診断の機会を利用する等、医療機関と連携し、抗体検査及び予防接種が受けやすい体制の構築を図る。(具体的な実施方法は今後、政省令で示される予定。)			
	【実施期間】2019年～2021年度末			
	【国が定める目標】 ①2020年7月までに対象者の抗体保有率を85%以上、 ②2021年度末までに対象者の抗体保有率を90%以上とする。			
事業内容	【平成31年度の実施見込み数】 ○風しん抗体検査 : 900人 ○MRワクチン接種 : 162人			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	2,877	感染症予防事業費等国庫補助金 (1/2)	66
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	5,445		
担当課 健康づくり 課		課長名 山崎 浩美		内線番号 6200

平成31年度 主な事務事業調

No. 61

事業名	妊娠出産包括支援事業のうち、産婦健康診査事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	6,579 千円			予算書	164 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的
産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産後2週間、1か月など出産後間もない時期の産婦に対する「産婦健康診査」を実施し、母体の身体機能の回復や授乳状況および精神状態等の把握を行い、その費用を助成することにより、出産後早期からの母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。

事業の内容
【産婦健康診査の概要】
 府下の産科医療機関等へ委託。健診の内容は、問診・診察・体重測定・血圧測定・尿検査・産後うつ病質問票を実施。健診後、結果は医療機関から市へ速やかに報告され、支援が必要な方は産後ケア事業等へつなぐ。
 府外の医療機関で受診した場合も同様に、医療機関から結果が報告され、必要な方には支援を行うことになり、費用については産婦からの申請により償還払いする。
【実施見込み数】
 対象数：650人
【費用負担】
 ・受診回数：2回まで（産後2週間・1か月）
 ・1回あたり5,000円を上限として補助

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	3,250	母子保健衛生費国庫補助金(1/2)	66
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,329		

担当課	健康づくり	課	課長名	山崎 浩美	内線番号	6200
-----	-------	---	-----	-------	------	------

事業名	健康増進事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費
事業費	79,152 千円			予算書	164	頁
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	生涯を通じて健康で生き生きと暮らすことができるよう、病気の早期発見、早期治療並びに生活習慣病の発症及び重症化予防を目的とした各種健康増進事業を実施する。				
事業の内容	1. 健康教育【事業費：127千円】 糖尿病講演会、歯周病予防啓発等の実施。 2. 健康相談【事業費：29千円】 健康に関する相談の実施。 3. 健康診査【事業費：74,614千円】 ・後期高齢者（75歳以上）と、40歳以上の生活保護受給者を対象に特定健康診査と同様の健診を実施。（自己負担金 無料） ・後期高齢者を対象に人間ドック及び脳ドック費用の一部を助成。 75歳の後期高齢者を対象に歯科健診を実施。（自己負担金 無料） 4. 肝炎ウイルス検診【事業費：2,612千円】 過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない40歳以上の市民を対象とした検診及び陽性者のフォローを実施し、B型C型肝炎の早期発見、早期治療につなげる。（自己負担金の見直し 500円⇒600円） 5. 訪問指導【事業費：471千円】 健診後の要指導者等に訪問指導（歯科を含む）を実施し、生活習慣病の発症及び重症化の予防を図る。 6. 歯周疾患検診【事業費：1,299千円】 節目年齢（40、50、60、70歳）の市民を対象に個別方式で実施。 （自己負担金の見直し 500円⇒600円）				
財源	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	3,168	市町村健康増進事業費補助金（2/3）		76
	地方債	-			
内訳	その他	37,354	雑入（保健事業検診個人負担金、後期高齢者医療保健事業補助金、長寿・健康増進事業特別調整交付金）		102
	一般財源	38,630			
担当課	健康づくり 保険医療 課		課長名	山崎 浩美 福本 一夫	内線 6200 番号 2160

平成31年度 主な事務事業調

No. 63

事業名	がん検診事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費
事業費	88,580 千円			予算書	164 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	職場等で健診を受ける機会のない40歳以上の市民（子宮頸がん検診については20歳以上の女性）を対象に検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療に結びつける。																																														
事業内容	【集団検診】 <table> <tr> <td>○胃がん</td><td>受診見込</td><td>2,300人</td><td>自己負担金</td><td>500円⇒1,000円</td></tr> <tr> <td>○肺がん</td><td>受診見込</td><td>3,800人</td><td>自己負担金</td><td>200円⇒600円</td></tr> <tr> <td>○大腸がん</td><td>受診見込</td><td>2,100人</td><td>自己負担金</td><td>500円⇒700円</td></tr> <tr> <td>○前立腺がん（55歳以上の男性対象）</td><td>受診見込</td><td>1,000人</td><td>自己負担金</td><td>300円⇒1,500円</td></tr> </table> 【個別検診】・・・協力医療機関に委託 <table> <tr> <td>○大腸がん</td><td>受診見込</td><td>3,800人</td><td>自己負担金</td><td>500円⇒700円</td></tr> <tr> <td>○子宮頸がん</td><td>受診見込</td><td>2,400人</td><td>自己負担金</td><td>700円⇒1,600円</td></tr> <tr> <td>○乳がん</td><td>受診見込</td><td>3,300人</td><td>自己負担金</td><td>1,500円（据置き）</td></tr> </table> 《無料（クーポン）券の交付》 新規受診者を増やすとともに継続受診の定着を図る事を目的に実施。 ○対象とする検診・・・乳がん検診 <table> <tr> <td>・国の施策</td><td>41歳の女性</td><td>受診見込</td><td>120人</td></tr> <tr> <td>・市独自の施策</td><td>40、50、60歳の女性</td><td>受診見込</td><td>420人</td></tr> </table> 《自己負担金の見直し》 がん検診の受診率を安定的に向上させるためには、検診業務の委託や受診勧奨の通知等に必要予算と財源の確保が重要であることから、国・府補助金を最大限活用するほか、受益者である検診受診者の自己負担金を見直す。 ○国が推奨する対策型がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳）…委託料2割相当額 ○その他の任意型がん検診（前立腺）…委託料10割相当額	○胃がん	受診見込	2,300人	自己負担金	500円⇒1,000円	○肺がん	受診見込	3,800人	自己負担金	200円⇒600円	○大腸がん	受診見込	2,100人	自己負担金	500円⇒700円	○前立腺がん（55歳以上の男性対象）	受診見込	1,000人	自己負担金	300円⇒1,500円	○大腸がん	受診見込	3,800人	自己負担金	500円⇒700円	○子宮頸がん	受診見込	2,400人	自己負担金	700円⇒1,600円	○乳がん	受診見込	3,300人	自己負担金	1,500円（据置き）	・国の施策	41歳の女性	受診見込	120人	・市独自の施策	40、50、60歳の女性	受診見込	420人			
○胃がん	受診見込	2,300人	自己負担金	500円⇒1,000円																																											
○肺がん	受診見込	3,800人	自己負担金	200円⇒600円																																											
○大腸がん	受診見込	2,100人	自己負担金	500円⇒700円																																											
○前立腺がん（55歳以上の男性対象）	受診見込	1,000人	自己負担金	300円⇒1,500円																																											
○大腸がん	受診見込	3,800人	自己負担金	500円⇒700円																																											
○子宮頸がん	受診見込	2,400人	自己負担金	700円⇒1,600円																																											
○乳がん	受診見込	3,300人	自己負担金	1,500円（据置き）																																											
・国の施策	41歳の女性	受診見込	120人																																												
・市独自の施策	40、50、60歳の女性	受診見込	420人																																												
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書																																											
	国 支 出 金	2,315	疾病予防対策事業費等補助金（1/2）	64																																											
	府 支 出 金	1,039	市町村健康増進事業費補助金（2/3） 市町村休日総合がん検診支援事業費補助金（10/10）	76																																											
	地 方 債	-																																													
	そ の 他	4,318	雑入（保健事業検診個人負担金）	102																																											
	一 般 財 源	80,908																																													
担当課	健康づくり	課	課長名	山崎 浩美																																											
			内線番号	6200																																											

事業名	健康づくり推進事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費
事業費	2,650 千円			予算書	164 頁	
				事業区分	新規 拡大 継続	

事業の目的	市民一人ひとりが健康づくりに主体的に取り組めるよう、身近な人と共に楽しく励まし合って、気軽に取り組むことができるウォーキングを推進するとともに、市民や企業、医療機関、各種民間団体などと連携を図りながら、社会全体で市民の健康づくりを支援する環境を整備する。				
事業の内容	1. ウォーキングの推進【事業費：176千円】 健康にリスクを抱え生活習慣の改善が必要な市民を対象としたウォーキング事業の実施。 ①事業所主催の歩王（ウォーキング）事業を支援 健康経営を目指す事業所がウェアラブル活動量計等を活用し、職場内で実施される歩王（ウォーキング）事業をサポートする。 ②国民健康保険事業における加入者対象ウォーキング事業の実施 特定保健指導対象者など100人規模【事業費：543千円（国保会計）】 ② 2. 市民の健康づくりを支援するための環境整備【事業費：2,390千円】 ①薬局等でのヘモグロビンA1c等の測定実施に係る補助 市民に身近な薬局等で気軽に健康チェックを受けることができる環境を整備することで、生活習慣の改善や健診受診、医療機関への受療につなげられるよう、実施主体となる薬局等に測定機器の購入等に対し補助を行う。 ②民間主導の歩いて暮らすまちづくり事業を推進 民間の企業・団体、教育機関、市民等で構成する組織を設立し、「歩いて暮らすまちづくり」の実現に向けた取組みを推進する。 3. 健康づくり推進事業【事業費：84千円】 骨粗しょう症検診を見直し、イベント型の骨密度測定会として実施 （自己負担金の見直し 500円⇒無料）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	1,117	市町村健康増進事業費補助金（2/3） みらい戦略一括交付金（1/2）		76
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	1,533			
担当課	健康づくり	課	課長名	山崎 浩美	内線番号 6200

平成31年度 主な事務事業調

No. 65

事業名	ごみ減量化推進事業					
費目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
事業費	96,671 千円			予算書	168 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	ごみの減量化・資源化を進めるため、平成17年10月から「可燃ごみの有料化」を実施し、導入以降、ごみ減量に効果を上げている。 引き続き、ごみ減量・資源化に対する市民意識の高揚を図るための啓発活動や、市民活動において実施されている減量化・資源化等の取り組みに対する支援など「次世代に持続可能な循環型社会」の構築を目指す。				
事業の内容	○指定ごみ袋関連経費（93,230千円） ごみに対するコスト意識の醸成及び分別の徹底等を推進する目的で実施する「可燃ごみ」の有料化のために必要な指定袋、紙おむつ類専用袋の作成等行う。 ○ごみ減量化啓発事業（778千円） ごみ減量に関するちらしを発行する。また、ごみの分別区分の変更に伴い、事業系ごみ（廃プラスチック類）の区分変更周知用パンフレットを事業者配布し、ルール徹底や減量啓発に努める。 ○古紙等資源化事業（2,663千円） 自治会等が行う古紙・廃食用油等の回収活動に対する報奨金の交付、市による古紙分別収集に必要な資材購入により古紙の資源化を促進する。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	—			
	府支出金	—			
	地方債	—			
	その他	96,671	可燃ごみ処分手数料、雑入（再生品・資源化物等売却代金）		60・102
	一般財源	—			
担当課	生活環境	課	課長名	福田 伸一	内線番号 1295

平成31年度 主な事務事業調

No. 66

事業名	次期最終処分場整備事業				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 塵芥処理費
事業費	441,126 千円			予算書	168 頁
				事業区分	新規 <u>拡大</u> 継続

事業の目的

現在の一般廃棄物最終処分場が平成33年度中に埋立完了する見込みとなったため、新たな最終処分場の整備に向け、建設工事に着手し、平成33年度中の供用開始を目指す。

●施工管理委託・本工事（441,126千円）

・実施期間 平成30年度～33年度
(債務負担行為を設定)

■次期最終処分場建設計画

平成29、30年度 生活環境影響調査、基本設計、詳細設計
平成30～33年度 建設工事
平成33年度 供用開始

■規模・整備内容

- ・整備場所：大波上小字田黒地内(既存埋立地南側)
- ・施設構造：管理型
- ・埋立構造：準好気性埋立構造
- ・構造形式：オープン型埋立地
- ・整備面積：約19,000㎡
- ・埋立容量：約123,000㎡(覆土含む)
- ・埋立期間：約15年間

■全体事業費：1,800百万円(債務負担行為設定額)

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	147,029	循環型社会形成推進交付金(1/3)	66
	府支出金	-		
	地方債	294,000	清掃債	104
	その他	-		
	一般財源	97		
担当課	生活環境 課		課長名 福田 伸一	内線番号 1295

平成31年度 主な事務事業調

No. 67

事業名	第一工場整備事業				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 清掃事務所管理費
事業費	21,938 千円			予算書	170 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的

清掃事務所第一工場の焼却設備については、平成13、14年度にダイオキシン対策工事の施工に併せ、主要設備の大幅改修を行ったが、16年を経過し、老朽化による設備の損傷・腐食が顕著になり、安定したごみ処理が困難になってきたことから、「清掃事務所長寿命化計画」に基づき、整備工事を実施する。

事業の内容

第一工場整備工事（長寿命化工事）

① 受入供給設備（投入扉、ごみクレーン等）

② 燃焼設備（ごみホッパ、焼却炉等）

③ 排ガス処理設備（ガス冷却室、空気予熱器、空気圧縮機、煙突 等）

④ 灰出設備（火格子コンベア、押出装置、灰クレーン等）

⑤ 建築設備（屋根・壁の改修、架台の改修等）

⑥ その他関連工事

容

【全体計画】

○整備期間：2019年から2023年まで

○全体事業費：3，567百万円（債務負担行為設定額）

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	10,969	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金(5/10)	66
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	10,900	清掃債	104
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	69		

担当課	清掃事務所	課長名	橋本 秀隆	外線番号	63-1614
-----	-------	-----	-------	------	---------

平成31年度 主な事務事業調

No. 68

事業名	し尿処理施設改築事業				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 し尿処理費
事業費	185,376 千円			予算書	172 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	東浄化センター内の新し尿処理施設「環境衛生プラント」が、平成29年8月に供用開始したことに伴い、既存施設を解体し、跡地の有効利用を図る。			
事業の内容	＜旧し尿処理施設の解体事業＞ ■平成31年度事業費 解体工事 172,021千円 事務費 13,355千円 185,376千円 ■事業経過 平成28年度 実施設計 平成29～30年度 消化槽浚渫業務委託 平成30～31年度 解体工事 ■全体事業費 330,398千円			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	90,178	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金(5/10)	66
	府支出金	-		
	地方債	90,200	清掃債	104
	その他	-		
	一般財源	4,998		
担当課		生活環境 課	課長名	福田 伸一
			内線番号	1295

平成31年度 主な事務事業調

No. 69

事業名	救急医療体制の確保に向けた取り組み					
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目	医療対策総務費
事業費	88,182 千円			予算書	176 頁	
				事業区分	新規・拡大 <u>継続</u>	

事業の目的	休日の救急輪番制の実施や市内公的3病院（舞鶴医療センター、舞鶴共済病院、舞鶴赤十字病院）の救急医療体制への支援、休日急病診療所の運営を行うことにより、市民が安全・安心に暮らすことができる救急医療体制の確保を図る。				
事業の内容	1. 休日救急輪番制事業 24,864千円 市内公的3病院の協力を得て、休日救急輪番制を委託実施。 ・診療体制：公的3病院による休日救急輪番体制 ・診療日：休日（日曜日・祝日・年末年始） ・診療科目：内科、外科の一次・二次救急医療、小児科の一次救急医療 2. 公的病院救急医療体制確保事業費補助 45,000千円 平日夜間、土曜日、輪番日以外の休日における救急医療体制の確保に対して支援を行う。 ・補助対象者：公的3病院 ・補助対象経費：平常診察時間外における救急患者への対応に要する経費 ※ 平日夜間、土曜日、輪番日を除く日曜日・祝祭日及び年末年始 ・補助率：1/3（上限額1,500万円/病院） 3. 舞鶴市休日急病診療所管理運営経費 18,318千円 舞鶴医師会等の協力により運営している「舞鶴市休日急病診療所」において、休日の一次救急（内科系の病状で比較的軽い方への応急的対応）を担うことにより、公的病院の救急医療に従事する勤務医の負担軽減を図る。また、二次救急（入院や手術が必要な重症者に対応）が必要と判断される場合は、輪番病院と連携して対応する。 ・診療日：毎週日曜日 ・診療時間：午前9時～12時、午後1時～午後5時 ・診療科目：内科 ・診療内容：病状の比較的軽い方に対する応急的診療 ・診療体制：医師（舞鶴医師会及び舞鶴市民病院）、薬剤師、看護師				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	19,800	みらい戦略一括交付金(1/2)		76
	地方債	-			
	その他	6,949	休日急病診療所診療収入		56
	一般財源	61,433			
担当課		地域医療課	課長名		松本 真俊
			内線番号		2467

事業名	地域医療の充実に向けた取り組み				
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目 医療対策総務費
事業費	12,850 千円			予算書	176 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	医学生等に対する奨学金の貸付を継続するとともに、研修医等に本市の良さや魅力を知ってもらうことにより、本市での勤務及び定着化を図る。 また、本市をはじめとする府北部地域に共通する医療課題について、京都府立医科大学と共同で研究に取り組み、地域医療の充実につなげる。				
事業の内容	1. 舞鶴市地域医療確保奨学金等貸付金 9,000千円 医学生、研修医を対象に月額15万円を貸与（5名） ※市内医療機関での勤務など一定要件による返還免除の規定あり 2. 「地域医療の充実」共同研究事業 3,000千円【新規】 本市をはじめ、医師不足や人口減少、少子高齢化といった共通の課題を有する府北部地域における医療課題について、京都府立医科大学と舞鶴市が共同で研究を行う。 研究で得られる成果は、府北部の各医療機関との連携を図り、安心して暮らせる地域医療体制の構築につなげる。 ・委託先 京都府立医科大学 3. 医師・医学生研修支援事業 350千円【新規】 (1) 京都府立医科大学の5年生を対象とした、地域の医療機関での研修（臨床実習課程）において、市として研修先医療機関と連携し、この研修の充実が図られるよう各種支援を行う。 【支援内容】各種研修会・講演会等参加経費、医療機関での研修に係る材料購入経費、旅費・交通費等 (2) 京都府及び京都府立医科大学が実施する、在宅医療を目指す勤務医師（40～50代）を対象とした在宅医療対応研修プログラムの参加者（市内の医療機関での研修）への支援を、連携して行う。 【支援内容】研修費（教材費、研修会参加費）、旅費・交通費等 4. 医師確保対策事業費助成金 500千円 舞鶴市内に配置された専攻医の専門研修に係る指導経費を、派遣元病院に助成する。（京都府と連携）				

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,500	みらい戦略一括交付金（1/2）	76
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	11,350		
担当課	地域医療 課		課長名 松本 真俊	内線番号 2467

平成31年度 主な事務事業調

No. 71

事業名	「選択と集中、分担と連携」推進事業費補助					
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目	医療対策総務費
事業費	31,000 千円			予算書	176 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的

本市においては、地域の医療を持続し充実させるため、従来から、市域はもとより府北部地域における医療の中核となり得る分野に着目し、公的病院への支援を行い、「選択と集中、分担と連携」の推進に努めてきたところである。

今般、舞鶴赤十字病院の整形外科分野に係る医療機器整備に対し支援を行うことにより、「リハビリセンター」としての機能の更なる充実が図られることはもとより、西地区における医療並びに医師の確保を図ろうとするものである。

事業の内容

■事業主体 舞鶴赤十字病院

■事業内容 MRIシステムの整備（更新）支援

■事業の主旨

舞鶴赤十字病院は、西地区唯一の救急告示病院であり、西地区における中核的医療機関としての機能を保持している。

特に交通外傷を含む市内の整形外科分野の医療需要の約7割に対応しているほか、脊椎疾患治療分野における府北部の拠点的存在である。

今回の支援により、西地区における診療機能並びに整形外科・リハビリ機能の更なる充実を図るとともに、医師確保につなげようとするものである。

■補助率 1 / 3

財源内訳

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	-		
府支出金	-		
地方債	31,000	医療対策債	104
その他	-		
一般財源	-		

担当課 地域医療

課

課長名

松本 真俊

内線
番号 2467

平成31年度 主な事務事業調

No. 72

事業名	病院事業会計補助					
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目	病院費
事業費	260,340 千円			予算書	176 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市内各公的病院が医療機能の充実を図り、互いの連携体制を強化する中で、慢性期医療を担う市民病院及び地域唯一の医療機関である加佐診療所の経営を支援することにより、地域医療の充実・確保に努める。				
事業の内容	1. 病院事業会計補助金（病院分） 205,029千円 市民病院の運営に要する経費、企業債元利償還金に対する支援。 2. 病院事業会計補助金（診療所分） 55,311千円 加佐診療所の運営に要する経費の一部に対する支援。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	260,340			
担当課		財政課	課長名	坂根 久喜	内線番号 1380

事業名	地元就職・転職支援事業					
費目	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費
事業費	1,904 千円			予算書	178 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	地元就職の拡大を図るため、市をはじめ関係機関が主催する就職フェアの充実を図るとともに、市外に転出している大学生等と市内在住の親（家族）の双方に対して、地元就職に繋がる情報を提供する。 また、年々早期化する大学生の就職活動に対応するとともに、新卒採用に意欲的な市内企業を支援するため、3年生以下の大学生等を対象に企業研究会・インターンシップ説明会を実施することで、市内の事業所の業務内容や業種による仕事の違いなど、それぞれの事業所ごとの魅力を伝え、移住・定住が期待される若年層の地元就職の促進を図る。
事業の内容	① 年3回の就職フェア（ふるさとコールMAIZURU、高浜町合同就職フェア、春の舞鶴就職フェア）の開催 ② 「京都府北部7市町合同就職面接会」への参加 ③ 新卒向け企業研究会（インターンシップ説明会）の開催 ④ 就職フェアにおいて、インターンシップ説明会を併設 ⑤ 「企業採用担当者のための採用力アップセミナー」の開催 ⑥ 「保護者のための就活勉強会」の開催

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	800	みらい戦略一括交付金(1/2)	76
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,104		
担当課 企業立地・雇用促進 課		課長名	小森 実	内線番号 1211